

# 七宗町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 4,652	千円 2,793,251	千円 328,756	千円 589,898	% 21.1	% 21.7

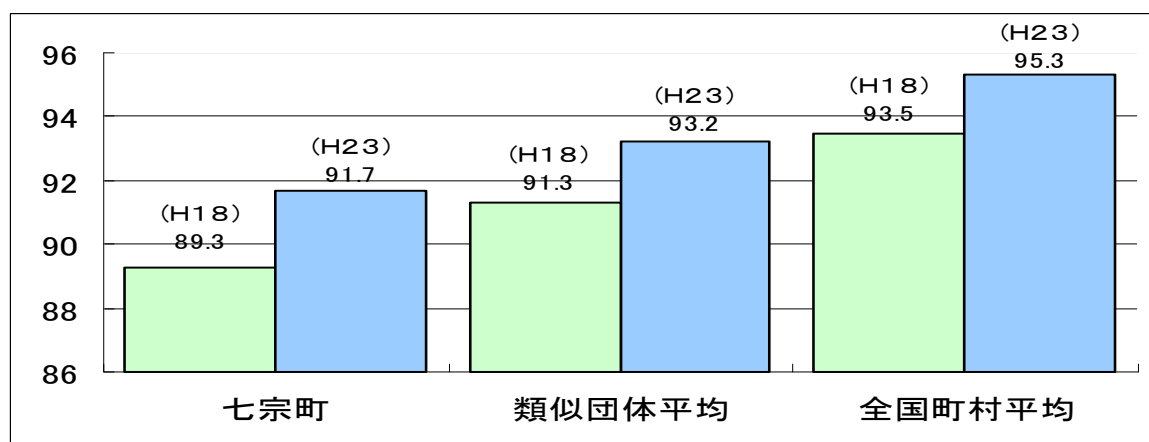
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 73	千円 263,622	千円 28,862	千円 96,993	千円 389,477	千円 5,335	千円 5,510

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 ※七宗町は人事委員会を設置していません

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
23年度	円	円	円 ( % )	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
23年度	月	月	月	月	月	%

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

**2 一般行政職給料表の状況 (23年4月1日現在)**

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 級料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

(注)給料月額は、給与抑制措置を行なう前のものである。

**3 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (23年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
七宗町	45.2 歳	322,200 円	352,170 円	340,808 円
岐阜県	42.7 歳	323,237 円	385,922 円	369,888 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	- 円
類似団体	42.8 歳	310,027 円	358,419 円	335,342 円

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
七宗町	52.0 歳	11 人	268,800 円	284,318 円	276,073 円	-	-	-	-
うち学校給食	55.1 歳	2 人	246,200 円	249,450 円	- 円	調理師	43.9 歳	250,200 円	1.00
うち用務員	27.0 歳	1 人	157,100 円	159,100 円	- 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	0.76
うち運転手	53.3 歳	6 人	303,100 円	329,483 円	316,433 円	営業用バス運転手	51.0 歳	270,000 円	1.22
岐阜県	49.8 歳	376 人	332,500 円	389,984 円	365,792 円	-	-	-	-
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	321,662 円	- 円	-	-	-	-
類似団体	51.0 歳	3 人	276,680 円	295,627 円	287,925 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
七宗町	3,952,279 円	- 円	-
うち学校給食	3,474,115 円	3,395,800 円	1.02
うち用務員	2,106,436 円	2,943,200 円	0.72
うち運転手	4,592,151 円	4,520,100 円	1.02

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20年～22年の3ヶ年平均）  
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		七 宗 町	岐 阜 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	171,648 円	Ⅱ種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	138,720 円	Ⅲ種 140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	138,720 円	-
	中学卒	129,200 円	127,776 円	-

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

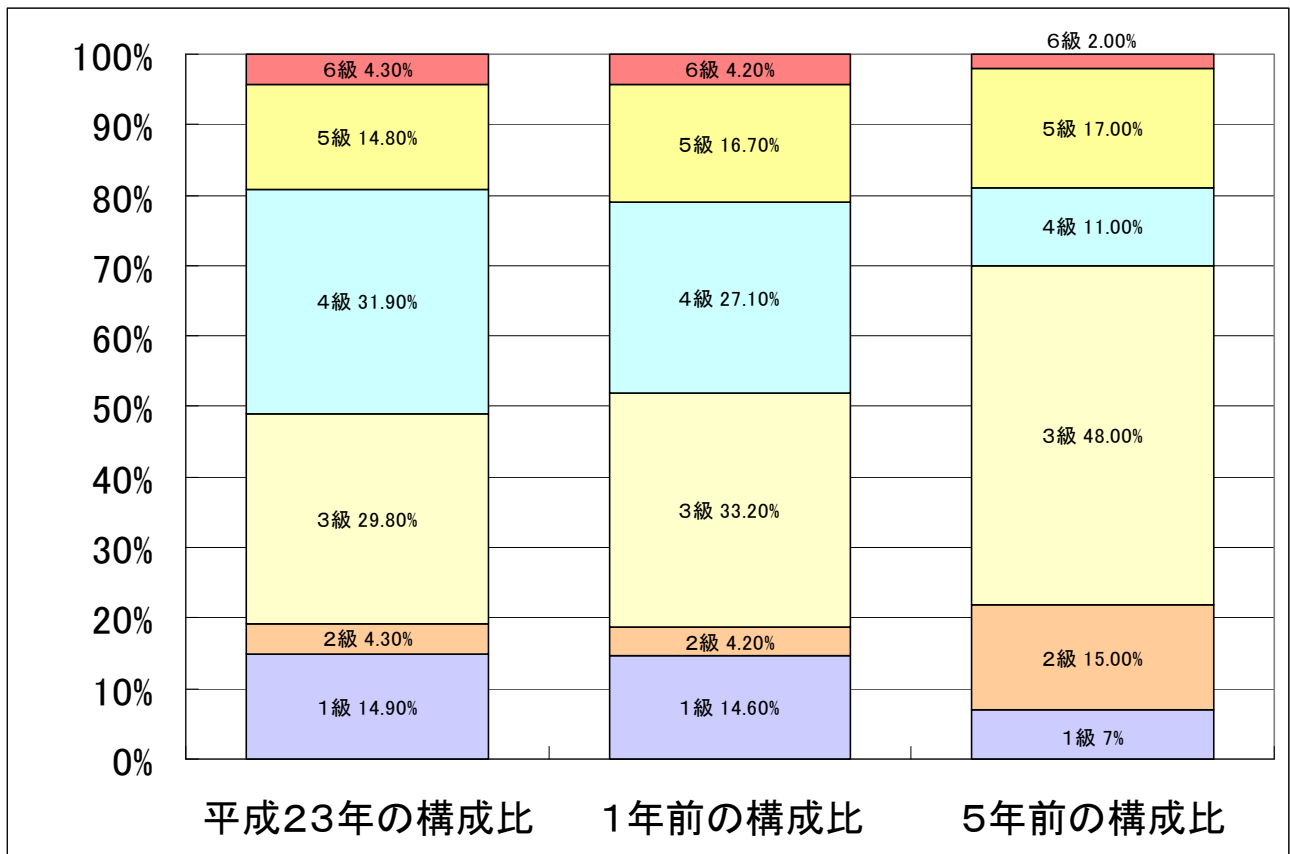
区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数30年以上35年未満
一般行政職	大学卒	260,100 円	- 円	391,800 円
	高校卒	225,800 円	299,900 円	368,800 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	318,800 円
	中学卒	- 円	- 円	266,200 円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	参事・課長	2人	4.3%
5級	課長・主幹	7人	14.8%
4級	課長補佐	15人	31.9%
3級	係長・主査	14人	29.8%
2級	主任主事	2人	4.3%
1級	主事・主事補	7人	14.9%

- (注) 1 七宗町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

年2回(6月・12月)の勤勉手当に係る勤務評定の実績を反映している。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

七 宗 町	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,308 千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,599 千円	—
（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ - ）月分 （ - ）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%・10%・15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算15%・25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

年2回（6月・12月）の勤務評定に基づき反映している。

### (2) 退職手当（23年4月1日現在）

七 宗 町	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例加算 2～20% 1人当たり平均支給額 18,754 千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例加算 2～20%

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

支給制度なし

### (4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）	0.0%		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した者	伝染病防疫作業	日額5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	4,252 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	50 千円
支給実績（21年度決算）	4,183 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	49 千円

(6) その他手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)																				
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者…月額13,000円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族…1人につき月額6,500円 (配偶者がいない場合はそのうち1人につき11,000円)</li> <li>・16歳から22歳の子…1人につき5,000円加算</li> </ul>	同じ		11,425 千円	292,935 円																				
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅を借り受け一定額以上の家賃を支払っている者…限度額27,000円</li> </ul>	同じ		1,371 千円	342,750 円																				
通勤手当	交通機関利用者運賃相当額…限度額55,000円 自動車等利用者…通勤距離片道(km) <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>2以上5未満</td><td>2,000円</td></tr> <tr><td>5以上10未満</td><td>4,100円</td></tr> <tr><td>10以上15未満</td><td>6,500円</td></tr> <tr><td>15以上20未満</td><td>8,900円</td></tr> <tr><td>20以上25未満</td><td>11,300円</td></tr> <tr><td>25以上30未満</td><td>13,700円</td></tr> <tr><td>30以上35未満</td><td>16,100円</td></tr> <tr><td>35以上40未満</td><td>18,500円</td></tr> <tr><td>40以上45未満</td><td>20,900円</td></tr> <tr><td>45以上</td><td>21,800円</td></tr> </table>	2以上5未満	2,000円	5以上10未満	4,100円	10以上15未満	6,500円	15以上20未満	8,900円	20以上25未満	11,300円	25以上30未満	13,700円	30以上35未満	16,100円	35以上40未満	18,500円	40以上45未満	20,900円	45以上	21,800円	一部異なる	自動車等利用者 国支給限度額 24,500円	5,320 千円	79,397 円
2以上5未満	2,000円																								
5以上10未満	4,100円																								
10以上15未満	6,500円																								
15以上20未満	8,900円																								
20以上25未満	11,300円																								
25以上30未満	13,700円																								
30以上35未満	16,100円																								
35以上40未満	18,500円																								
40以上45未満	20,900円																								
45以上	21,800円																								
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参事級、課長級職員に対して定額を支給</li> <li>6級…33,200円</li> <li>5級…31,200円</li> <li>(ただし、平成23年までは、経過措置による加算あり)</li> </ul>	同じ		3,856 千円	428,355 円																				
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1回 4,200円(宿直については、宿直した日の翌日が平日の場合は、2,100円)</li> </ul>	一部異なる	国支給額 1回 4,200円	2,048 千円	55,337 円																				
子ども手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども手当</li> <li>・15歳になった最初の3月31日まで 月額13,000円</li> </ul>	同じ		3,750 千円	197,368 円																				

## 6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	603,000円 ( - )		(参考) 類似団体における最高/最低額	
				750,000円 / 365,000円	
報 酬	議 長	246,000円		310,000円 / 140,000円	
	副 議 長	255,000円 190,000円		250,000円 / 115,000円	
	議 員	215,000円 171,000円		233,000円 / 100,000円	
		195,000円			
期 末 手 当	町 長	(22年度支給割合) 4.15月分			
	議 副 議 長 長 員	(22年度支給割合) 4.5月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 603,000円 × 4年 × 500/100		(1期の手当額) 12,060,000円	(支給時期) 1任期満了時
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

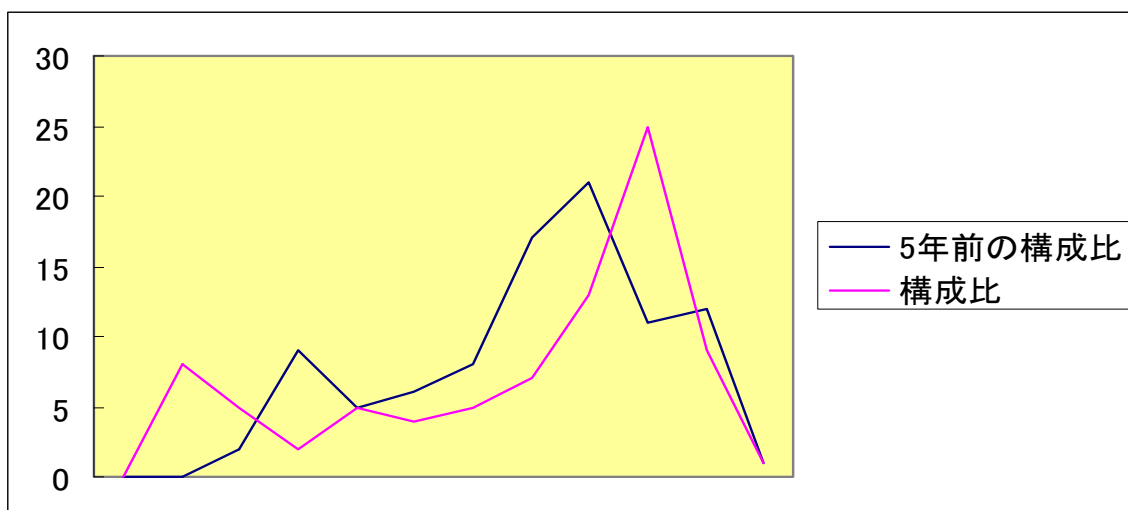
## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 務 会 画	1	1	1	・派遣職員等を部付,総務一括の扱いをする為 ・業務内容の充実	
		総 務 生	26	27			
		税 務 生	5	5			
		民 生 生	15	15			
		衛 生 生	4	5			
農 林 水 産	4	4	1				
商 工 木	2	2					
		土 計	6	4	△2		
		計	63	63		<参考> 人口1万人当たり職員数 135.43人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 140.18人)	
		教育部門	11	11			
		小 計	74	74		<参考> 人口1万人当たり職員数 159.07人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 167.21人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院 水 道 下 水 の 他	水 道	4	4			
		下 水	2	2			
		の 他	4	4			
		小 計	10	10			
		合 計	84	84		<参考> 人口1万人当たり職員数 182.71人	
			[ 85 ]	[ 85 ]	[ ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	8人	5人	2人	5人	4人	5人	7人	13人	25人	9人	1人	84人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	67	64	64	65	63	63	△4(6.0%)
教育	16	16	14	11	11	11	△5(45.4%)
消防							
普通会計	83	80	78	76	74	74	△9(12.1%)
公営企業等会計	9	9	9	10	10	10	1(10.0%)
総合計	92	89	87	86	84	84	△8(73.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 簡易水道事業

#### ①職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率B/A	(参考) 21年度の総費用に占める 職員給与費比率
22年度	千円 82,863	千円 6,042	千円 24,499	% 29.6	% 27.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 4	千円 14,765	千円 4,320	千円 5,415	千円 24,500	千円 6,125	千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
七 宗 町	43.3 歳	307,588 円	510,381 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

七 宗 町		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額（22年度） 1,354 千円		1人当たり平均支給額（22年度） 1,512 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( ) 月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( ) 月分	
勤勉手当 1.35 月分 ( ) 月分		勤勉手当 1.35 月分 ( ) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%・10%・15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%・10%・15%	

- (注) ( ) は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

七 宗 町			国（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例加算		2～20%	定年前早期退職特例加算		2～20%
			1人当たり平均支給額		14,981 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給制度なし

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）				千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）				円
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）				%
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した者	伝染病防疫作業	日額5,000円	

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	367 千円
職員1当たり平均支給年額（22年度決算）	92 千円
支給実績（21年度決算）	244 千円
職員1当たり平均支給年額（21年度決算）	61 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支 給年額(22年度決算)
管理職手当	6級…33,200 5級…31,200	同じ		380,400 円	
通勤手当	・交通機関利用者運賃相当 額…限度額55,000円 ・自動車等利用者…通勤距 離片道(km) 2以上5未満 2,000円 5以上10未満 4,100円 10以上15未満 6,500円 15以上20未満 8,900円 20以上25未満 11,300円 25以上30未満 13,700円 30以上35未満 16,100円 35以上40未満 18,500円 40以上45未満 20,900円 45以上 21,800円	一部異なる	自動車等利 者 国支給限度額 24,500円	184,800 円	46,200 円
扶養手当	・配偶者…月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族… 1人につき月額6,500円 (配偶者がいない場合はそのう ち1人つき 11,000円) ・16歳から22歳の子…1人 につき5,000円加算	同じ		606,000 円	151,500 円
児童手当 子ども手当	児童手当 ・3歳未満一律月額10,000円 (12歳到達後最初の3月31日まで) ・2人目の子どもまで 月額5,000円 ・3人目以降 月額10,000円 子ども手当 ・15歳になった最初の3月31日 まで 月額13,000円	同じ		420,000 円	105,000 円

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 下水道事業

#### ①職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占める 職員給与費比率
22年度	千円 87,398	千円 8,661	千円 12,856	% 14.7	% 27.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 2	千円 7,565	千円 2,516	千円 2,776	千円 12,857	千円 6,428	千円 6,380

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
七 宗 町	45.0 歳	315,199 円	535,642 円
団体平均	44.5 歳	358,932 円	530,720 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

七 宗 町		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,388 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,495 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
( ) 月分	( ) 月分	( ) 月分	( ) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%・10%・15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%・10%・15%	

(注) ( ) は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

七 宗 町			国（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例加算		2～20%	定年前早期退職特例加算		2～20%
			1人当たり平均支給額		13,721 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給制度なし

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		千円	
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した者	伝染病防疫作業	日額5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	289 千円
職員1当たり平均支給年額（22年度決算）	145 千円
支給実績（21年度決算）	60 千円
職員1当たり平均支給年額（21年度決算）	30 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通機関利用者運賃相当額…限度額55,000円</li> <li>・ 自動車等利用者…通勤距離片道 (km)</li> <li>2以上5未満 2,000円</li> <li>5以上10未満 4,100円</li> <li>10以上15未満 6,500円</li> <li>15以上20未満 8,900円</li> <li>20以上25未満 11,300円</li> <li>25以上30未満 13,700円</li> <li>30以上35未満 16,100円</li> <li>35以上40未満 18,500円</li> <li>40以上45未満 20,900円</li> <li>45以上 21,800円</li> </ul>	一部異なる	自動車等利用者 国支給限度額 24,500円	102,000 円	51,000 円
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者…月額13,000円</li> <li>・ 配偶者以外の扶養親族… 1人につき月額6,500円 (配偶者がいない場合はその うち1人つき 11,000円)</li> <li>・ 16歳から22歳の子…1人 につき5,000円加算</li> </ul>	同じ		786,000 円	393,000 円
児童手当 子ども手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当</li> <li>・ 3歳未満一律月額10,000円 (12歳到達後最初の3月31日まで)</li> <li>・ 2人目の子どもまで 月額5,000円</li> <li>・ 3人目以降 月額10,000円</li> <li>子ども手当</li> <li>・ 15歳になった最初の3月31日 まで 月額13,000円</li> </ul>	同じ		130,000 円	65,000 円